



2016年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2015年7月8日

上場会社名 イオンディライト株式会社 上場取引所 東証市場第一部
 コード番号 9787 URL http://www.aeondelight.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 一平
 問合せ先責任者 (役職名) グループ戦略本部長 (氏名) 京本 明志 TEL 06 (6260) 5632
 四半期報告書提出予定日 2015年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2016年2月期第1四半期の連結業績 (2015年3月1日~2015年5月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2016年2月期第1四半期	70,529	6.1	3,625	2.4	3,652	2.6	2,078	3.1
2015年2月期第1四半期	66,475	△0.4	3,540	4.4	3,558	4.6	2,015	8.4

(注) 包括利益 2016年2月期第1四半期 2,126百万円 (17.6%) 2015年2月期第1四半期 1,808百万円 (△16.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2016年2月期第1四半期	39 58	39 48
2015年2月期第1四半期	38 39	38 30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2016年2月期第1四半期	126,382	78,364	60.3	1,451.28
2015年2月期	126,044	77,495	59.8	1,435.64

(参考) 自己資本 2016年2月期第1四半期 76,228百万円 2015年2月期 75,406百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2015年2月期	—	25 00	—	25 00	50 00
2016年2月期	—	—	—	—	—
2016年2月期 (予想)	—	26 00	—	26 00	52 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2016年2月期の連結業績予想 (2015年3月1日~2016年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	138,000	2.9	8,000	3.9	8,000	3.5	4,500	2.7	84 72
通期	280,000	5.0	17,000	7.2	17,000	6.6	9,400	7.7	178 96

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2016年2月期1Q	54,169,633株	2015年2月期	54,169,633株
② 期末自己株式数	2016年2月期1Q	1,644,581株	2015年2月期	1,645,216株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2016年2月期1Q	52,524,898株	2015年2月期1Q	52,500,245株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 連結経営成績に関する定性的情報

・当社グループを取り巻く経営環境

当第1四半期連結累計期間の当社を取り巻く経営環境、とりわけ日本国内の顧客動向と雇用環境につきましては、大手医療機関や大学、大手製造業の一部で、保有する施設の管理を品質とコストの両面から見直す動きが一層強まり、設備管理、清掃や警備業務、更には設備改修工事等を一括しての引き合いが増加しました。またその一方で、雇用需給が逼迫する中、当社事業におきましても新規引き合い物件を着実に取り込んでいく上で、人材の採用や教育・育成が従来にも増して重要になっております。

また、エネルギー使用量の削減を実現する省エネ機器やサービスへのニーズは依然高く、加えてこの4月より施行された「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律」に伴い、商業施設を中心にフロン管理代行業務の受託が増加しております。

さらに、当社は小型センサー技術、通信技術の革新で、IoT (Internet of Things :モノのインターネット) を駆使した次世代の施設管理手法の開発に向けた取り組みを推進しております。

中国・アセアン各国では、依然としてファシリティマネジメントサービスの需要が供給を上回る状況が続いております。当社が事業を展開しているマレーシア、ベトナムをはじめとしたアセアン各国では省エネ関連規制が導入されるなど、従来の施設管理だけでなく省エネサービスと一体化したファシリティマネジメントサービスへのニーズが高まっております。

・サービス提供先の拡大

このような状況下、日本では、複数の新規大型商業施設、医療関連施設、金融機関の複数オフィス、大型物流施設等へ新たにサービスの提供を開始しました。とりわけ、病院・介護施設市場では、前年度より取り組みを本格化したサービスメニューの開発、及び専門部署による営業活動が奏功し、4月より医療関連施設21物件へ新たにサービスの提供を開始しました。これにより管理物件における病床数を前期実績の約2倍にまで拡大することができました。

海外では、総合FMS事業の更なる拡大を図るため、各国・各地域とのネットワークを構築、品質管理の手法や環境対応技術の展開を推進しました。中国では新たに大型商業施設が開業し、サービスの提供を開始しました。マレーシアではシェア拡大に向けた体制強化を行いました。ベトナムでは、新たにハノイ支店を開設し、事業エリアを拡大しました。それらの結果、中国では累計で155件、マレーシアでは122件、ベトナムではスポット案件を中心に171件へサービスの提供先を拡大しました。

・競争優位性の更なる強化

当社グループは競争優位性を更に強固なものとするため、中期経営計画の柱と位置づける「衛生清掃」、「エネルギーソリューション」両事業の強化に取り組みました。

衛生清掃事業では、清掃品質の可視化に向けた取り組みに着手しました。特に医療関連施設に向けては、交差汚染を予防するために、器具の洗浄度検査に利用されるATP測定法(※1)による評価基準づくりに着手しました。当社グループが強みとする清掃業務の品質を数値化することで、より高いレベルでの衛生管理の仕組みを構築してまいります。

エネルギーソリューション事業では、BEMS(※2)とクラウドコンピューティングの活用による独自の遠隔制御システムの導入、展開に向けた取り組みを進めました。技術革新、及び通信規格の整備により、照明・空調・冷蔵冷凍機などの各種設備機器のIoT (Internet of Things :モノのインターネット) 化が進んでいます。これらIoT化した各種設備を包括的に管理し、故障予測の高精度化、省エネルギー化に加え、遠隔制御していくシステムの構築を進めてまいります。

※1 ATP測定法

すべての生物の細胞内に存在するATP（アデノシン三リン酸）を酵素などと組み合わせて発光させ、その発光量を測定する方法。細菌や残渣などの汚染物質が残っているとATPが存在し、発光することにより医療機関などで器具の汚染調査、洗浄度調査に利用される。

※2 BEMS（ビルディング エネルギー マネジメントシステム）

建物に設置された設備や機器のエネルギー使用量データを蓄積・解析し、効率よく制御することで省エネルギー化や運用の最適化を行う管理システム

・経営成績

こうした取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高705億29百万円（対前年同期比106.1%）、営業利益36億25百万円（同102.4%）、経常利益36億52百万円（同102.6%）、当期純利益20億78百万円（同103.1%）となりました。

② 当第1四半期連結累計期間における主要事業の概況

セグメントの名称	売上高（百万円）	構成比（%）	前年同四半期比（%）
設備管理事業	12,103	17.2	107.8
警備事業	9,306	13.2	104.2
清掃事業	11,656	16.5	106.5
建設施工事業	13,059	18.5	110.1
資材関連事業	12,080	17.1	103.1
自動販売機事業	8,107	11.5	97.3
サポート事業	4,215	6.0	121.6
合計	70,529	100.0	106.1

・設備管理事業は、売上高121億3百万円（対前年同期比107.8%）となり前年を上回る結果となりました。保守・点検業務の新規受託に加えて、フロン管理代行業務の受託を拡大しました。また、BEMSを核としたエネルギーマネジメントシステムの運用、及び遠隔制御システムの導入・展開を進めました。

・警備事業は、売上高93億6百万円（対前年同期比104.2%）となり前年を上回る結果となりました。新規施設の常駐警備に加えて、開業に伴う臨時警備の受託を拡大しました。更に従来の施設内警備に接遇サービスを取り入れたアテンダーサービスの提案を進めた結果、新たに商業施設5店舗に対してサービスの提供を開始し、導入店舗数を35店舗に拡大することができました。

・清掃事業は、売上高116億56百万円（対前年同期比106.5%）となり前年を上回る結果となりました。新規受託に加えて、医療関連施設に向けた独自の衛生清掃モデルにより、病院・介護施設市場の受託を拡大することができました。また、前年より取り組みを進めている現場単位の小集団活動「働きやすさ追求活動」を推進することで清掃業務の継続的な品質改善に取り組みました。

・建設施工事業は、売上高130億59百万円（対前年同期比110.1%）となり前年を上回る結果となりました。集客力の向上のため、商業施設への積極的な投資を進めるお客さまへの提案活動を推進した結果、イオングループ内の既存店活性化や維持・修繕工事を中心に堅調に受託を拡大することができました。

・資材関連事業は、売上高120億80百万円（対前年同期比103.1%）となり前年を上回る結果となりました。新規の顧客開拓に加え、既存取引先の新たな需要を取り込むことで、順調に取引を拡大することができました。同時に電子商談による仕入コストの削減や物流コストの削減等、収益性改善に向けた取り組みを推進しました。更に、イオンのプライベートブランド「トップバリュ」向け包装資材の受託拡大に向けて、組織体制の強化、ならびにアライアンス体制の構築に取り組みました。

・自動販売機事業は、売上高81億7百万円（前年同四半期比97.3%）となり前年を下回る結果となりました。業界全体の販売数量が前年を割り込む中、お客さま施設への自販機設置提案を積極化するため、3月に新規顧客開拓の専門部署を新設しました。また、利益構造の変革を目指し、自販機専用のプライベート飲料商品の開発等、販売強化に向けた取り組みを推進しました。更に、デジタルサイネージ型自販機では、従来の飲料販売に加え、動画による広告枠の提供による新たな事業モデルの構築に取り組みました。

・サポート事業は、売上高42億15百万円（対前年同期比121.6%）となり前年を上回る結果となりました。（株）カジタクでは、家事代行サービスをパッケージ化した「家事玄人（カジクラウド）」の販売拡大（売上高対前年比148.2%）に加え、家事代行・生活支援サービスのメニュー拡充も行い、業績を大きく伸ばし、同セグメントの売上高、及び収益性の向上に寄与いたしました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億37百万円（0.3%）増加して1,263億82百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金、電子記録債権を合わせた売上債権の増加37億52百万円、関係会社寄託金の減少34億円によるものであります。

② 負債

負債は、前連結会計年度末に比べ5億31百万円（1.1%）減少して480億17百万円となりました。

これは主に支払手形及び買掛金、電子記録債務を合わせた仕入債務の増加26億8百万円、賞与引当金の増加10億4百万円、未払金の減少25億69百万円、未払法人税等の減少22億96百万円によるものであります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億69百万円（1.1%）増加して783億64百万円となりました。

これは主に四半期純利益の計上20億78百万円、配当の実施13億13百万円により利益剰余金が7億91百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末59.8%から0.5ポイント増加し60.3%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績見通しについては、2015年4月9日に発表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、主として退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が41百万円減少し、利益剰余金が25百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成27年4月1日に以降開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については36.0%から33.0%、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、32.0%となります。なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,580	15,027
受取手形及び売掛金	36,674	39,625
電子記録債権	3,381	4,182
たな卸資産	2,618	2,557
関係会社寄託金	41,326	37,865
その他	5,065	5,651
貸倒引当金	△168	△165
流動資産合計	104,477	104,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,009	1,013
土地	278	278
その他(純額)	3,073	3,121
有形固定資産合計	4,361	4,414
無形固定資産		
のれん	9,069	8,785
その他	1,867	2,089
無形固定資産合計	10,937	10,874
投資その他の資産		
投資有価証券	3,768	3,747
その他	3,035	3,138
貸倒引当金	△535	△535
投資その他の資産合計	6,268	6,349
固定資産合計	21,567	21,639
資産合計	126,044	126,382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,968	27,028
電子記録債務	5,934	6,483
未払法人税等	3,795	1,499
賞与引当金	936	1,941
役員業績報酬引当金	115	35
その他	10,889	9,216
流動負債合計	46,640	46,203
固定負債		
役員退職慰労引当金	189	187
退職給付に係る負債	1,212	1,158
資産除去債務	24	30
その他	481	438
固定負債合計	1,908	1,814
負債合計	48,549	48,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	18,850	18,851
利益剰余金	52,388	53,179
自己株式	△443	△443
株主資本合計	74,032	74,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,194	1,184
為替換算調整勘定	601	621
退職給付に係る調整累計額	△422	△402
その他の包括利益累計額合計	1,373	1,403
新株予約権	166	235
少数株主持分	1,922	1,900
純資産合計	77,495	78,364
負債純資産合計	126,044	126,382

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年5月31日)
売上高	66,475	70,529
売上原価	58,168	61,664
売上総利益	8,306	8,864
販売費及び一般管理費	4,766	5,239
営業利益	3,540	3,625
営業外収益		
受取利息	23	24
受取配当金	16	16
その他	4	13
営業外収益合計	44	53
営業外費用		
支払利息	1	2
その他	24	23
営業外費用合計	26	26
経常利益	3,558	3,652
特別利益		
投資有価証券売却益	15	12
特別利益合計	15	12
税金等調整前四半期純利益	3,573	3,664
法人税、住民税及び事業税	1,429	1,335
法人税等調整額	93	206
法人税等合計	1,522	1,541
少数株主損益調整前四半期純利益	2,051	2,123
少数株主利益	35	44
四半期純利益	2,015	2,078

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,051	2,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△159	△9
為替換算調整勘定	△83	△7
退職給付に係る調整額	—	20
その他の包括利益合計	△243	2
四半期包括利益	1,808	2,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,784	2,109
少数株主に係る四半期包括利益	23	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間（自 2015年3月1日 至 2015年5月31日）

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間（自 2015年3月1日 至 2015年5月31日）

該当事項はありません。